

管理職育成プログラムの概要

研修名	主幹教諭研修		教頭研修			副校長研修	校長研修
	新任用	任用2年次	ステージⅠ(新任用)	ステージⅡ(任用2年次)	ステージⅢ(任用3年次)	新任用	新任用
日数(集合研修の日数)	3日	5日(教頭研修ステージⅠと合同実施)	8日	5日	3日	3日	2日
目的	教育における諸課題を把握し、児童生徒への理解を深めるとともに、学校経営の在り方や人材育成等に関する研修を通して、学校運営の推進者としての資質・指導力の向上を図る。	教育における諸課題に関する専門的な理解を深めるとともに、その課題解決に向けた学校組織の活性化や人材育成、安全管理等に関する研修を通して、学校運営の充実を目指す推進者として、資質・指導力の向上を図る。	人間的魅力をもったリーダー性、教育に関するビジョン、強い使命感、時代を見る先見性、課題発見能力、変革に挑む積極性、危機管理のできる判断力や行動力、そして豊富な経験に裏打ちされた見識等、管理職としての資質・指導力の向上を図る。	教育における諸課題を把握し、学校組織を活性化するための管理職としての資質・指導力の向上を図る。	学校経営のトップリーダーとしての職責の理解を深めるとともに、教育における諸課題を把握し、その解決に向けて学校組織の活性化やOJTを通じた人材育成を行う校長としての資質・指導力の向上を図る。		

【内訳】

研修名	日数	組織マネジメント	組織マネジメント	組織マネジメント	組織マネジメント	組織マネジメント	副校長研修	校長研修
		0.8日	2日	3日	3日	2.5日	1日	1日
教育センター 集合研修	ねらい	組織マネジメントの基礎・基本を理解させる。(主幹教諭として教頭を補佐できる力量)	教育実践と組織マネジメントとのつながりを深く理解させる。(次期教頭にふさわしい力量)	管理職として必要な組織マネジメントの基本的な力を身に付けさせる。(教頭として校長を補佐できる力量)	管理職として、実践的な組織マネジメント力を身に付けさせる。(経営に十分に参画できる力量)	管理職として、実践的かつ柔軟な組織マネジメント力を身に付けさせる。(次期校長にふさわしい力量)	副校長としての実践的な組織マネジメント力を身に付けさせる。(校長に準ずる力量)	校長として、柔軟かつ的確な組織マネジメント力を身に付けさせる。
	内容	・組織マネジメント概論1 ・組織マネジメント実践交流	・学校課題の理解 ・学校経営ビジョンの策定 ・マネジメントの実践(防災教育)	※3日中2日は左記と合同実施 ・組織マネジメント概論2 ・現役校長による実践視聴 他	・マネジメント構想の構築・中間報告・修正 【*課題解決研修】 ・組織活性化に向けたリーダーシップ ・学校評価の活用 ・マネジメントの実践(教育と報道) 他	・マネジメント構想の構築・中間報告・修正 【*課題解決研修】 ・OJD活性化診断 ・学校経営品質 ・次年度のマネジメント構想の構築・発表	・校長経験者による講話 他	・現役校長による実践講話 他
	ねらい	教育法規の概要や学校管理・運営に関する基本を理解させる。	教育法規の全体像を把握するとともに、学校管理・運営に関する具体の法規を理解させる。	教育法規の全体像を把握するとともに、学校管理・運営に関する具体の法規を理解させる。			○選択研修【2日】 経営力育成セレクト研修の中から、これまでの自身のキャリアに応じて、選択して受講する。	
	内容	・法体系の理解、法の読み方等 ・教育法規の解説等 ・サービス、勤務時間、研修等	・左記の内容の復習 ・教職員のサービス ・公務災害補償 他	・左記の内容の復習 ・教職員のサービス ・公務災害補償 他				
	ねらい	主幹教諭として、人材育成の基本を理解し、教職員の力量向上に向けた指導・助言の自覚を持たせる。	教頭として、人材育成に関する基本的な考え方とその重要性を理解し、教職員の力量向上に向けた指導・助言やキャリア形成の意識付けに取組ませる。	教頭として、人材育成に関する基本的な考え方とその重要性を理解し、教職員の力量向上に向けた指導・助言やキャリア形成の意識付けに取組ませる。	教頭として、人材育成に関する基本的な考え方とその重要性を理解し、教職員の力量向上に向けた指導・助言やキャリア形成の意識付けに取組ませる。	教頭として、人材育成に関する基本的な考え方とその重要性を理解し、教職員の力量向上に向けた指導・助言やキャリア形成の意識付けに取組ませる。	○マネジメント研修未受講者が受講する研修【2日】 管理職育成プログラム未受講者は、指定したマネジメント研修を2日間受講する。	人材育成
	内容	・主幹教諭に求められる人材育成の考え方とその実際(演習を通して理解) ・コーチングの考え方	・現役校長による講話 ※2日中0.5日は左記と合同実施 ・教頭に求められる人材育成の考え方とその実際(演習を通して理解)	・指導・助言の実際(校内研修の活性化を通して)	・指導・助言の実際(校内研修の活性化を通して)	・指導・助言の実際(校内研修の活性化を通して)		
ねらい	解決すべき教育課題に対する理解を図るとともに、自校の課題解決に向けた教育活動を積極的に推進させる。	解決すべき教育課題に対する理解を図るとともに、自校の課題解決に向けた教育活動を積極的に推進させる。	本県の喫緊の教育課題や学校運営に必要な知識等に関する講義・演習を通して、自校の教育活動の改善・充実に向け、管理職としての必要とされる力を身に付けさせる。	本県の喫緊の教育課題や学校運営に必要な知識等に関する講義・演習を通して、自校の教育活動の改善・充実に向け、管理職としての必要とされる力を身に付けさせる。	本県の喫緊の教育課題や学校運営に必要な知識等に関する講義・演習を通して、自校の教育活動の改善・充実に向け、管理職としての必要とされる力を身に付けさせる。		教育課題解決等	
内容	・学校図書館指導等 ・特別支援教育Ⅰ	・人権教育Ⅰ(児童虐待防止) ・生徒指導(施設訪問) 他	※2日中1.5日は左記と合同実施 ・特別支援教育Ⅱ	・メンタルヘルス ・学校事務総論 ・人権教育Ⅱ(人権が大切にされる学校づくり)	・メンタルヘルス ・学校事務総論 ・人権教育Ⅱ(人権が大切にされる学校づくり)	・生涯学習の意義	・特別支援教育Ⅲ	
*課題解決研修	ねらい			課題解決研修	随時	随時		
	内容			所属校の教育課題の現状を校長とともに把握し、教育課題の解決に向けたOJTを通して、管理職としての資質向上を高める。(自校の課題解決へ向けた取組を通して、リサーチ、プラン、評価等の各段階の要点の押さえ方を学び、マネジメントサイクルの回し方やキーパーソンの巻き込み等を体得させる)	・計画書作成提出(4月末) ・中間報告書作成提出(7月末) ・最終報告書作成提出(3月末) ※集合研修による協議を含む ※適宜修正	・計画書作成提出(4月末) ・中間報告書作成提出(8月中旬) ・最終報告書作成提出(3月末) ※集合研修による協議を含む ※適宜修正		
受講者評価等			教頭研修を実施する3年間において、本県独自に設定した「管理職に求められる力量16項目」について、4段階で自己評価する。実施時期は各年次の年度当初(5月)と年度末(2月)、計6回実施し、経年でデータを蓄積している。	○課題解決研修に係る資料3部 ○力量形成に係るアンケート ○研修の活用に係るアンケート ○本人及び所属校長からのヒアリング	当該年度に実施した研修内容に係る自校での活用度を4段階で自己評価するとともに、活用の具体を記述する。	教頭研修対象者の中から抜粋した各年次10名、計30名程度に対し、勤務校を訪問し、研修成果や活用状況等を聴取する。		